

# 日立物流グループのサステナビリティ

日立物流グループは、人と自然を大切に、公正な事業活動を通じて、全てのステークホルダーの価値をとともに高め、豊かな社会へ貢献していくことを基本理念としています。

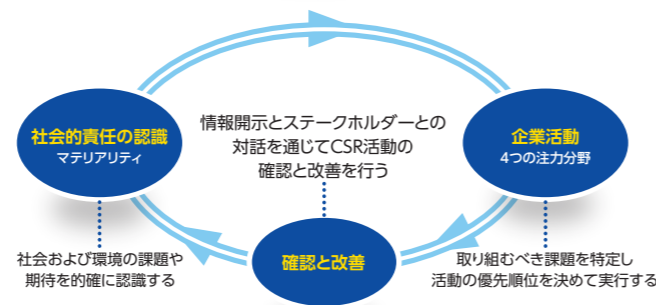
## 日立物流グループのステークホルダー

日立物流グループの事業活動は、お客様、株主、地域社会、行政などさまざまなステークホルダーの皆様との関わりの中で成立・継続しています。



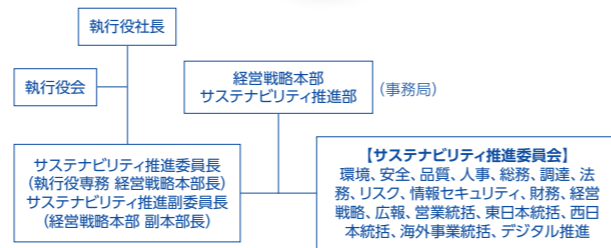
## CSR推進の基本方針

日立物流グループは、経営理念のもと、多様なステークホルダーとのコミュニケーションによって、持続可能な社会の実現をめざし、サステナビリティと経営の統合を進めていくため、CSR推進の基本方針に沿った活動をしています。このサイクルを回していく中で、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報の開示も積極的に進め、SDGsについてもさまざまなステークホルダーと連携し、達成に貢献していきます。



## サステナビリティ推進体制

グループ全体でのサステナビリティ推進を図るため、執行役専務 経営戦略本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しています。



## 社会的責任の認識: マテリアリティ(重要課題)

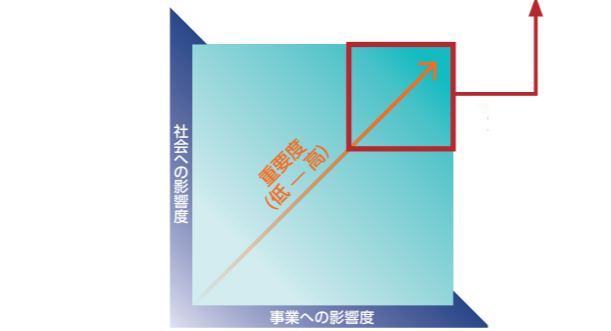
外部有識者の意見を取り入れながら、社会および環境の課題や期待の把握・優先順位付けを行い、CSR推進委員会(サステナビリティ推進委員会の前身)や経営層による妥当性の評価・検証および執行役会の承認を経て、2017年にマテリアリティを特定しました。特定したマテリアリティを日立物流グループが果たすべき社会的責任と認識したうえで、社会課題解決に向けた実効性ある活動を推進しています。

### 特定プロセス

- Step 1: 課題の把握**  
国際的な共通基準であるGRI(Global Reporting Initiative)ガイドラインやISO26000、国連グローバル・コンパクト、SDGs、ESG評価機関の運輸セクター重点課題などを参照し、関連する環境・社会・経済課題73項目をリストアップしました。
- Step 2: 課題の優先順位付け**  
リストアップした73項目の課題について、外部有識者とのワークショップなどを通じ、「社会への影響度」および「日立物流グループの事業への影響度」をそれぞれ5段階で評価し、マトリクスにマッピング。影響度が高い項目をカテゴリ分けし、15のマテリアリティ項目案としました。
- Step 3: 妥当性の確認、特定**  
15のマテリアリティ項目案に対し、外部有識者の意見を取り入れながら、CSR推進委員会や経営層による妥当性の評価・検証を行い、執行役会での承認を経て日立物流グループのマテリアリティとして特定しました。

### マテリアリティ

- 社会(Social)**  
安心・安全な労働環境(労働安全衛生) / サプライチェーンでの社会・環境配慮(CSR調達) / 新技術(イノベーション)、先進的テクノロジーの開発・活用 / ダイバーシティと人財育成 / 雇用創出(コミュニティにおける雇用促進) / 従業員との対話(労務関係、団体交渉) / 人権の尊重(グローバル人権課題への対応) / 品質と安全(サービスの品質と安全性) / 環境・社会に配慮した物流サービス
- 環境(Environment)**  
カーボン(低炭素) / 環境汚染の防止 / 再生可能エネルギー(クリーンエネルギーの活用)
- ガバナンス(Governance)**  
コンプライアンス、ガバナンス / BCP<気候変動への適応含む> / 情報開示(事業の透明性)

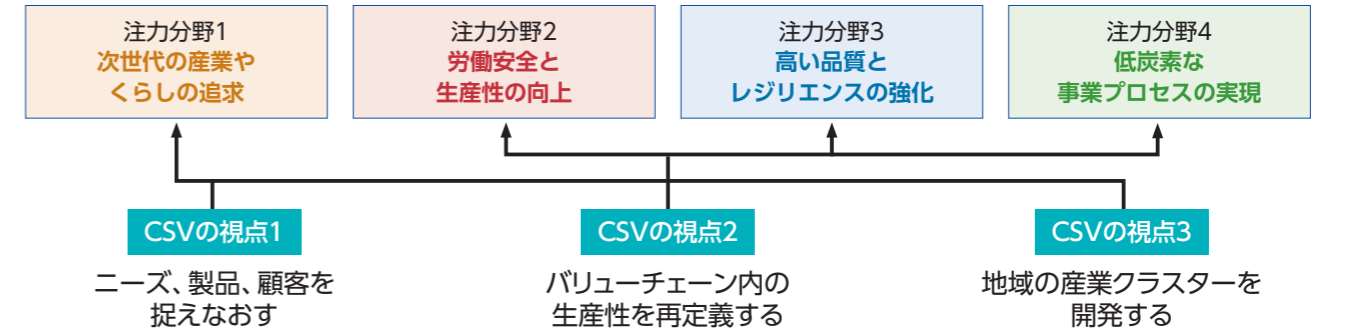


## 企業活動: 注力分野

優先的に取り組むべき課題への活動にあたり、マテリアリティに基づき、CSVの視点を踏まえて4つの注力分野を策定しました。2018年度にはそれぞれの具体的な活動テーマと評価指標(KPI)を設定\*し、2019年度からは、これらのKPIに基づいた、PDCAサイクルによる取り組みの強化を図っています。

\*詳細については、P59-60をご覧ください。

### 4つの注力分野



## 確認と改善: 情報開示とコミュニケーション

注力分野に基づくESG情報の開示とステークホルダーとの対話を通じて、活動の確認と改善につなげていきます。CSR推進の基本方針の一連のサイクルを繰り返すことにより、社会課題解決に向けた実効性ある活動を推進し、サステナビリティと経営の統合を促進します。

## SDGsへの貢献

SDGsは、2030年に向けた国際社会共通の17の目標であり、日立物流グループは、このSDGsへの取り組みの重要性を深く認識しています。SDGsの17の目標のうち、私たちの注力分野と特に関連性の深い目標は、以下の8つです。注力分野への取り組みの強化を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。



サステナビリティに関する情報の詳細については、Webサイトもご覧ください。  
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/>

## 環境中長期目標の策定について

日立物流グループは経営理念の実現に向けてさまざまな活動を行っており、注力分野の一つにおいても、「低炭素な事業プロセスの実現」を掲げています。近年の社会課題の中でも、特に気候変動問題はパリ協定やTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)が金融業界や企業を巻き込む大きな流れとなっています。日立物流グループにおいても、2019年から気候変動に関するリスク・機会についての検討を行い、気候変動関連リスクの重要性を再認識するとともに、環境中長期目標の策定を行いました。



### 環境中長期目標(CO<sub>2</sub>排出量削減目標)\*

2030年度目標(基準年度: 2013年度)  
**目標削減率 30%**

2050年度努力目標(基準年度: 2013年度)  
**目標削減率 80%**

\*環境中長期目標の詳細については、P61をご覧ください。

# 日立物流グループの注力分野と評価指標(KPI)

関連するSDGs	注力分野	活動テーマ	取り組み	評価指標(KPI)	当 社	国 内	海 外	2019年度実績・進捗	2020年度の目標・計画	関連情報記載先			
	1 次世代の産業や暮らしの追求	(1) 先進テクノロジーの駆使によるサプライチェーン全体最適化の促進	物流プラットフォーム化の推進	SSCV-Safetyの機能の種類	●	●		ヒヤリハット予報など7種類の機能拡張によるシステム全体の性能向上	生体情報アラートなど6種類の機能拡張によるシステム全体の性能向上	P28/Webサイト			
				ECプラットフォームセンターの多拠点化	●	●		春日部ECプラットフォームセンターでのサービス開始	春日部ECプラットフォームセンターの採算化、多拠点化に向けた機能検証	P33/Webサイト			
				製販コントロール支援(需要予測)の事例数	●	●		お客様との共同研究による需要予測ツールの設計(1事例)と物流予測ツールの運用検討実施(3事例)	需要予測ツールの物流現場での実装検証(1事例)と物流予測ツールの継続運用による精度向上(2事例)	P66/Webサイト			
				ブロックチェーン技術のユースケース拡張	●	●		支払に関する仕組みの仮説検証の確定	仮説検証範囲の拡張と適用ユースケースの検証	P66/Webサイト			
	2 労働安全と生産性の向上	(2) 地域の物流ニーズ・課題への対応および対応力の強化	事業ニーズに即応する研修開発	データサイエンティスト育成講座の受講者数	●	●		受講者数:25名(累計58名)	データサイエンティストの育成	P66/Webサイト			
				GDPガイドラインに適合した保管・輸配送の実施	●	●		全国の医薬品物流センターの機能拡充とGDP適合車両の導入	医薬品物流センターの機能拡充と品質レベルの向上、GDP適合輸送の拡充	P35-39、P66/Webサイト			
				RFIDを活用したシステムの実装	●	●		経済産業省主導による実証実験に継続的に参画	RFIDを活用したシステムの実装の検討	Webサイト			
				社会インフラ関連設備の輸送推進	●	●	●	日本からドミニカ共和国への発電用蒸気タービン機器の輸送などを実施	社会インフラ関連設備の輸送案件の完遂	P66/Webサイト			
	3 高い品質とレジリエンスの強化	(1) 操業・輸送時の安全確保	労働安全衛生マネジメントの強化	労働災害指数/度数率・強度率	●	●		度数率0.92(0) 強度率0.011(0) *(0)内は単体	安全教育や安全キャラバン、安全テクノロジーの導入などの取り組みの強化	P12、65/Webサイト			
				運輸事故件数(自動車事故報告規則第2条に規定する事故)	●	●	*1	交通事故件数:0件	SSCVの導入および各種安全活動の強化	P12、28/Webサイト			
				(2) 物流現場の負担軽減	物流センターでの自動化・省人化の推進	自動化・省人化設備の導入拡大	●	●		物流センターへのパレット自動倉庫、無人フォークリフト等の導入	自動化・省人化設備の導入拡大	P69/Webサイト	
						女性社員の計画的な育成	●			女性管理職比率:4.7%	女性社員の計画的な育成の継続(女性管理職比率:10%)	P67/Webサイト	
				女性社員のキャリア形成支援	多様なロールモデル・キャリアパスの提示や女性管理職との交流会の実施	女性管理職比率	●	●		(株)日立製作所が実施する日立グループを対象とした若手女性社員向けキャリアセミナーへの参加	多様なロールモデル・キャリアパスの提示や女性管理職との交流機会の設定	Webサイト	
						女性の活躍推進に関する管理職研修の実施	●	●		外部講師による、社員の意識改革や働きがい、ダイバーシティの推進につながるセミナーを経営幹部・管理職等に向けて開催(150名出席)	従業員の意識改革につながる取り組みの継続	Webサイト	
				(3) 多様な労働力の活用推進	男性の育児休業取得の促進	男性社員の育児休業取得率	●			取得率:8.3%	男性社員の育児休業取得促進施策の実施	Webサイト	
						配偶者出産休業取得率	●			取得率:29.2%	男性社員の配偶者出産休業取得促進施策の実施	Webサイト	
						時間外労働時間の削減	●			働き方改革の各種施策により、前年度比で時間外労働時間を削減(2019年度平均時間外労働時間28.6h(前年度より1.6h減))	国内グループ全体での実績の見える化や各社経営幹部会議体でのフォローアップなど、グループ全体での取り組みの強化	P67/Webサイト	
						年次有給休暇取得の促進	●			業務改革の推進や月次実績の見える化などを実施(2019年度有給休暇取得日数18.5日、取得率77.3%)	国内グループ全体での実績の見える化や各社経営幹部会議体でのフォローアップ強化など、グループ全体での取り組みの強化	P67/Webサイト	
						OPEXデザイナーの育成	●	●		育成者数:累計32名	OPEXデザイナーの育成	P67/Webサイト	
						地域社会貢献活動の実施	●	●	●	社会貢献活動の基本的な考え方に基づき、3分野で新たな支援を実施	2019年度に実施した支援の継続/2分野での活動の検討	P68/Webサイト	
	4 低炭素な事業プロセスの実現	(1) エネルギー利用の効率化	コンプライアンス体制の強化	コンプライアンス強化のための施策実施	●	●	●	日立物流グループ行動規範の改訂やコンプライアンスに関する従業員教育、コンプライアンス会議などを計画通り実施	コンプライアンス強化のための施策の実施	P54/Webサイト			
				情報セキュリティレベル/管理体制の強化	●	●	●	情報セキュリティ教育受講率:100%	情報セキュリティ教育受講率:100%	P54/Webサイト			
				標的型攻撃メール訓練の開封率	●	●		開封率:5.0%	標的型攻撃メール訓練の開封率:5%未満	P54/Webサイト			
				BCP体制の強化	●	●		神奈川地区にて1回実施/日立物流本社にてセミナー開催(122名出席)	災害対策訓練の実施	P68/Webサイト			
				海外BCPキャラバンの実施	●		●	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりインドでの実施を2020年度以降に延期	海外BCPキャラバンの実施検討(インドのグループ会社2社他)	P68/Webサイト			
				国内外の調達コンプライアンスの強化	●	●	●	国内外19社、海外36社の購買従事者に調達コンプライアンス教育を実施	国内外の購買従事者に対する調達コンプライアンス教育の継続的な実施	P54/Webサイト			
				(2) 廃棄・排出への配慮	資源循環の促進	大気汚染物質の削減	●	●		基準に適合した車両の保有率	エコカー保有率:100% 最新型エコカー保有率:96%	エコカー保有率:100% 最新型エコカー保有率:98%	P63/Webサイト
						再資源化率	●	●		再資源化率:99.0%	再資源化率:99%	Webサイト	
						法令規程違反件数	●	●		法令規程違反件数:0件	法令規程違反件数:0件	Webサイト	
						水使用量床面積当たり原単位の低減	●	●		原単位:前年度比▲7.5%	原単位の低減:2019年度比▲1%	Webサイト	
				(3) 災害支援への貢献	森林資源保護	グリーン購入率	●	●		購入率:86.0%	グリーン購入率:90%	Webサイト	
						コピー用紙使用量の削減率	●	●		削減率:前年度比▲5.3%	コピー用紙削減率:2019年度比▲1%	Webサイト	
BCP体制強化	●	●				[災害対応カード]の従業員への行動基準の周知	[緊急対応ハンドブック]の全従業員への配付	P68/Webサイト					
地域社会貢献活動の実施	●	●	●			社会貢献活動の基本的な考え方に基づき、3分野で新たな支援を実施	2019年度に実施した支援の継続/2分野での活動の検討	P68/Webサイト					
	4 低炭素な事業プロセスの実現	(1) エネルギー利用の効率化	LED照明設備の導入拠点数	LED照明設備の導入拠点数	●	●	●	拠点数:8拠点	2022年度末までに自家拠点100%導入	P64/Webサイト			
				「建物」の電気使用量の削減	●	●		削減率:2018年度比▲3%	「建物」の床面積当たり電気使用量:2018年度比▲2%	Webサイト			
				省エネ点検の実施拠点数	●	●		拠点数:132拠点	省エネ点検の実施	Webサイト			
				車両の燃費向上	●	●		燃費:2018年度比プラス0.4%	車種別の車両燃費向上:2018年度比プラス2%	P63/Webサイト			
				ダブル連結トラックの導入推進	●	●		静岡県～京都府間にて8月より実運用開始	ダブル連結トラックの導入支援の継続	P63/Webサイト			
				物流施設・輸送設備の共同利用等の推進	●	●	●	佐川急便(株)との施設共同利用の実施/北米における自動車部品のミルクラン輸送の実施	物流施設・輸送設備の共同利用の範囲拡大	P72/Webサイト			
				モーダルシフトの新規顧客/新規ルートの開拓	●	●	●	再生資源廃棄物輸送のモーダルシフトにおける新型コンテナの開発	モーダルシフトの範囲拡大と強化	P64、71/Webサイト			
				プラットフォーム化、配送拠点集約等による輸送効率化の推進	●	●		タイにて日立アジア(タイランド)社と輸送車両のシェアリングサービス事業開始/既存の取り組み範囲の拡大	プラットフォーム化、配送拠点集約、ラウンドユース等による輸送効率化の範囲の拡大	P72/Webサイト			
				(2) 再生可能エネルギーの導入	より環境性能に優れたエコカーへの代替	エコカー保有率100%の継続	●	●		2016年度末から100%を継続	エコカー保有率100%の継続	P63/Webサイト	
						最新型エコカー保有率	●	●		最新型エコカー保有率2019年度目標96%達成	最新型エコカー保有率:98%	P63/Webサイト	
						エコドライブ教育の継続実施	●	●		1,944名へのエコドライブ教育完了(2020年3月末までの累計)	各拠点でのエコドライブ教育の実施	Webサイト	
						社内環境監査の実施	●	●		環境監査を国内グループ84拠点で実施	定期的な社内環境監査の実施	P62/Webサイト	
各拠点での自主的な環境活動の展開	●	●				各拠点:224拠点	各拠点での自主的な環境活動の実施	Webサイト					
環境管理システムの見直し	●	●				環境負荷、車両に関する2つのシステムの改善を実施	産業廃棄物管理システムの運用開始	Webサイト					
(3) 環境マネジメント強化	海外環境管理の強化	重要環境法令の洗い出しとグローバル環境会議の開催	●		●	米国、オランダ、韓国、台湾について調査を実施/環境責任者会議を2回実施	各国・地域の重要環境法令の洗い出しと海外環境責任者会議の開催	P62/Webサイト					
		環境マネジメントシステムによる継続的改善の推進	●	●		2017年度より認証を更新/(株)日立物流中部において独自に「エコステージ2」の認証を取得	本社および(株)日立物流中部で取得している「エコステージ2」の更新と国内への展開の継続	P62/Webサイト					
		環境に関するeラーニングの受講率	●	●		受講率:99.7%	環境に関するeラーニング受講率:99%	Webサイト					
		従業員の環境意識向上に向けた教育・啓発活動による理解の促進	●	●		グループ社内報での日立物流グループ環境月間(6月)の活動報告	従業員向け環境関連情報の発信	Webサイト					
		社外清掃活動・ライトダウンの実施	●	●		日立物流グループ環境月間に各拠点で実施	社外清掃活動・ライトダウンの実施	Webサイト					
		環境広告宣伝、環境情報開示	●	●		CDP <sup>*2</sup> への対応準備	CDPへの回答実施/webサイト等での環境情報開示の充実化	Webサイト					

\*1 対象範囲は、(株)日立物流東日本、(株)日立物流関東、(株)日立物流首都圏、(株)日立物流南関東、(株)日立物流中部、(株)日立物流西日本、(株)日立物流九州、日立物流ダイレックス(株)の8社(パンテックグループ除く)。詳細な情報はWebサイトをご覧ください <https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/social/safety/>

\*2 CDP: 英国の非営利団体。世界の投資家の信頼を受け、企業の「気候変動」などに関する情報を調査し、評価・公表している。